



## 2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月7日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼総務部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	74,228	39.6	9,958	46.1	10,160	50.3	7,481	52.2
2021年2月期第2四半期	53,177	△14.9	6,814	△13.2	6,758	△10.0	4,916	△10.3

（注）包括利益 2022年2月期第2四半期 9,543百万円（124.2%） 2021年2月期第2四半期 4,255百万円（△8.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	156.88	—
2021年2月期第2四半期	103.11	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	130,992	96,920	74.0
2021年2月期	115,525	89,908	77.8

（参考）自己資本 2022年2月期第2四半期 96,920百万円 2021年2月期 89,908百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	53.00	53.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	58.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	19.4	14,200	7.5	14,450	8.7	10,600	8.5	222.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	48,999,000株	2021年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	1,312,862株	2021年2月期	1,312,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	47,686,154株	2021年2月期2Q	47,686,202株

(注) 期末自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2021年2月期 58,940株 2022年2月期2Q 58,940株）を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法

当社は、2021年10月19日に機関投資家及び証券アナリスト向け音声ライブ配信を行う予定です。なお、当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）の経済は、概ね以下のとおり推移しました。米国では、新型コロナウイルス対策として政府により実施された現金給付やワクチン接種の進展を背景として、個人消費が大きく増加しました。住宅市場においては、ウッドショックによる住宅価格の高騰、住宅工事の延期が見られましたが、住宅需要そのものは力強さを維持し、設備投資においても、規制措置の緩和や経済対策が追い風となり、堅調に推移しました。欧州では、ワクチン接種の進展と感染者数の増加ペースの鈍化とともに、人々の外出・消費行動が積極化し、個人消費が大きく回復しました。設備投資においても、好調な企業業績を背景として増加基調となりました。新型コロナウイルス対策の切り札とされるワクチン接種は、接種体制の確立から接種率の向上を目指す新たなフェーズに進んだものの、デルタ株の出現や若年層での感染拡大など新たな課題が生じており、経済正常化へは一進一退の状況となっております。

このような環境下にあっても、水道管やガス管等の生活インフラの公共事業が欧米ともに引き続き活況で、特に米国では新築・増改築や庭整備等の住宅関連工事が各地で盛んに行われており、製品需要は好調に推移しました。また、当社グループは、2021年2月にはミニショベル「TB325R」を、2021年7月にはリチウムイオン電池式ミニショベル「TB20e」を市場投入するなど、より地球環境に優しい製品を加えた豊富なラインナップで積極的な販売活動を展開しました。この結果、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第2四半期連結累計期間の販売台数は、新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、大きく増加しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は742億2千8百万円（前年同期比39.6%増）となりました。利益面につきましては、製造コストの上昇、運搬費及び製品保証引当金繰入額の増加等の減益要因はあったものの、売上高の増加及び製品販売価格の値上げ等により、営業利益は99億5千8百万円（同46.1%増）となり、経常利益は101億6千万円（同50.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を26億7千9百万円計上したことにより、74億8千1百万円（同52.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、欧州ディストリビューター向けのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加し、売上高は280億8千3百万円（前年同期比27.5%増）となりました。セグメント利益は、製造コストの上昇、運搬費及び製品保証引当金繰入額の増加等の減益要因はあったものの、売上高の増加及び製品販売価格を引き上げたこと等により、76億3千4百万円（同104.1%増）となりました。

(米国)

生活インフラ等の公共工事での製品需要の回復のほか、米国各地で新築、増改築、庭整備といった住宅関連工事が盛んに行われており、コロナ禍の長期化による郊外での住宅需要の高まりと合わせて、好調な販売状況が続いております。港湾での物流混雑と陸上でのトラック不足の影響を受けたものの、新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、米国でのミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は大きく増加し、売上高は328億6千4百万円（前年同期比38.3%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び製品販売価格の値上げ等により、30億3千7百万円（同44.4%増）となりました。

(英国)

新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、英国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加しました。円安による追い風もあり、売上高は80億3千1百万円（前年同期比88.0%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び製品販売価格の値上げ等により、7億4千3百万円（同121.1%増）となりました。

(フランス)

新型コロナウイルスの影響で販売が後退した前年同期に比べて、生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、フランスでのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は大きく増加しました。円安による追い風もあり、売上高は52億1千万円（前年同期比68.3%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び製品販売価格の値上げ等により、3億5千1百万円（同79.4%増）となりました。

(中国)

日本セグメントでの建設機械の増産により、日本セグメント向けの部品販売が増加しました。この結果、売上高は3千8百万円（前年同期比60.3%増）となり、セグメント利益は7千2百万円（前年同期は1億5千3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ154億6千7百万円増加し、1,309億9千2百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が79億1千3百万円、現金及び預金が55億6千2百万円、生産台数の増加等によりたな卸資産が14億4千万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ84億5千4百万円増加し、340億7千1百万円となりました。これは主に、生産台数の増加等により買掛金が65億9千3百万円、未払法人税等が15億2千万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ70億1千2百万円増加し、969億2千万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により25億3千万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により74億8千1百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が20億6千3百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55億6千万円増加し、451億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は84億1千4百万円（前年同期は13億6千1百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額70億2千5百万円の支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益101億6千万円、仕入債務の増加額55億2千2百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億3千1百万円（前年同期比6億7千2百万円減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入3億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億6千3百万円、及び無形固定資産の取得による支出7千5百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は25億2千万円（前年同期比1億4千2百万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額25億1千9百万円等の支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月30日付の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想における第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=108円、1英ポンド=148円、1ユーロ=127円、1人民元=16.60円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,227	45,790
受取手形及び売掛金	27,172	35,086
商品及び製品	23,061	22,694
仕掛品	1,238	1,637
原材料及び貯蔵品	5,026	6,435
その他	3,536	3,525
貸倒引当金	△1,078	△1,161
流動資産合計	99,184	114,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,074	7,726
機械装置及び運搬具（純額）	1,836	1,716
土地	2,063	2,117
その他（純額）	843	562
有形固定資産合計	11,818	12,123
無形固定資産	732	704
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,717	2,111
その他	2,094	2,066
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,790	4,155
固定資産合計	16,340	16,984
資産合計	115,525	130,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,471	26,065
未払法人税等	987	2,508
賞与引当金	375	459
製品保証引当金	1,614	1,871
その他	2,692	2,684
流動負債合計	25,142	33,589
固定負債		
役員株式給付引当金	55	61
退職給付に係る負債	62	63
その他	356	357
固定負債合計	474	482
負債合計	25,617	34,071
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	85,626	90,577
自己株式	△1,985	△1,985
株主資本合計	90,906	95,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△5
為替換算調整勘定	△994	1,068
退職給付に係る調整累計額	6	0
その他の包括利益累計額合計	△997	1,064
純資産合計	89,908	96,920
負債純資産合計	115,525	130,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	53,177	74,228
売上原価	41,997	58,175
売上総利益	11,180	16,053
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,512	2,880
製品保証引当金繰入額	382	640
貸倒引当金繰入額	△3	0
役員報酬	132	146
給料及び手当	839	947
賞与引当金繰入額	90	121
退職給付費用	23	24
役員株式給付引当金繰入額	5	5
その他	1,384	1,327
販売費及び一般管理費合計	4,366	6,094
営業利益	6,814	9,958
営業外収益		
受取利息	44	22
為替差益	—	144
その他	182	51
営業外収益合計	227	218
営業外費用		
固定資産除却損	16	15
為替差損	247	—
その他	20	0
営業外費用合計	283	16
経常利益	6,758	10,160
税金等調整前四半期純利益	6,758	10,160
法人税、住民税及び事業税	1,490	3,026
法人税等調整額	350	△347
法人税等合計	1,841	2,679
四半期純利益	4,916	7,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,916	7,481

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	4,916	7,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	5
為替換算調整勘定	△654	2,063
退職給付に係る調整額	△0	△6
その他の包括利益合計	△661	2,062
四半期包括利益	4,255	9,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,255	9,543
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,758	10,160
減価償却費	757	745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	83
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△180	204
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	13	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△46	△23
為替差損益 (△は益)	△175	700
固定資産売却損益 (△は益)	3	9
固定資産除却損	12	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,038	△7,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,968	△119
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,141	5,522
その他の資産の増減額 (△は増加)	696	△257
その他の負債の増減額 (△は減少)	△232	△41
その他	△9	△5
小計	△316	9,969
利息及び配当金の受取額	46	23
法人税等の支払額	△1,091	△1,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,361	8,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	0	△2
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△911	△563
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形固定資産の取得による支出	△154	△75
その他	51	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003	△331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,376	△2,519
リース債務の返済による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△2,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,702	5,560
現金及び現金同等物の期首残高	33,612	39,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,909	45,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年3月1日 至2020年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	22,021	23,765	4,270	3,096	24	53,177	—	53,177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,202	—	137	3	846	24,189	△24,189	—
計	45,223	23,765	4,408	3,099	870	77,367	△24,189	53,177
セグメント 利益又は損失 (△)	3,740	2,104	336	195	△153	6,223	591	6,814

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額591百万円には、セグメント間取引消去1,178百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年3月1日 至2021年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	28,083	32,864	8,031	5,210	38	74,228	—	74,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,503	0	6	3	1,468	40,982	△40,982	—
計	67,586	32,864	8,037	5,214	1,506	115,211	△40,982	74,228
セグメント 利益	7,634	3,037	743	351	72	11,839	△1,881	9,958

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,881百万円には、セグメント間取引消去△1,160百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。